

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

● 連結株主資本等変動計算書	1
● 連結計算書類の連結注記表	2
● 株主資本等変動計算書	11
● 計算書類の個別注記表	12

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

タマホーム株式会社

本事項につきましては、法令および定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.tamahome.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,310	4,356	6,494	15,161
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	△1,352	△1,352
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	3,934	3,934
連結子会社の増資 による持分の増減	－	0	－	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	0	2,581	2,581
当 期 末 残 高	4,310	4,357	9,076	17,743

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	13	△0	313	325	25	15,513
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	△1,352
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	3,934
連結子会社の増資 による持分の増減	－	－	－	－	－	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8	4	71	68	27	95
当 期 変 動 額 合 計	△8	4	71	68	27	2,677
当 期 末 残 高	4	3	385	393	52	18,190

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(2018年6月1日から
2019年5月31日まで)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社 (すべての子会社)

主要な連結子会社の名称

タマ・アド株式会社

タマリビング株式会社

タマファイナンス株式会社

在住ビジネス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称

Takehashi Tama Home Development Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

株式会社エンパワメントは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載が必要であると認められる事項

Takehashi Tama Home Development Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

タマホーム沖縄株式会社及び株式会社日本の森と家については、2018年10月31日付で当社を存続会社とした吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

玉富多(上海)餐飲管理有限公司及び玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司については、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

玉之家(天津)環境技術有限公司については、2019年3月に全持分を売却したため連結の範囲から除外しております。

また、新規に設立したTakehashi Tama Home Development Co., Ltd.については持分法を適用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日 ※
Aloha Kai Development LLC	2月28日 ※
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※
TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC	2月28日 ※
玉福多國際有限公司	3月31日 ※
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月28日 ※
TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	3月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～20
工具器具・備品	2～20

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務
- ロ ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却で行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】**1. 担保に供している資産及び担保に係る債務****(1) 担保に供している資産**

現金及び預金	867百万円
受取手形・完成工事未収入金等	89
販売用不動産	3,651
仕掛販売用不動産	5,159
建物及び構築物	2,576
機械装置及び運搬具	3,375
土地	6,044
その他	8
計	<u>21,771</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,513百万円
1年内返済予定長期借入金	3,446
長期借入金	6,588
その他	118
計	<u>12,666</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,812百万円

3. 保証債務

当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証
4,313百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	30,055,800株	一株	一株	30,055,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	901	30.0	2018年5月31日	2018年8月31日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	450	15.0	2018年11月30日	2019年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	38.0	2019年5月31日	2019年8月30日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い各現場の管理部門が定期的にモニタリングし、残高管理を行ないリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	27,013	27,013	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,278	1,278	—
(3) 営業貸付金	4,959	4,950	△8
(4) 投資有価証券	56	56	—
(5) 長期貸付金	81	88	7
(6) 支払手形・工事未払金等	(14,528)	(14,528)	—
(7) 短期借入金	(8,585)	(8,585)	—
(8) 未払法人税等	(2,071)	(2,071)	—
(9) 長期借入金	(11,254)	(11,249)	△4

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金及び (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,387百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	603円47銭
1株当たり当期純利益	130円89銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 50万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 1.66%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 9億円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2019年7月17日～2019年8月23日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

株主資本等変動計算書 (2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利 益 剰 余 金			株 資 合	そ の 他 有 証 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,310	4,249	77	9	850	3,824	13,322	16	13,338
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 当 配	-	-	-	-	-	△1,352	△1,352	-	△1,352
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	3,263	3,263	-	3,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	1,910	1,910	△3	1,907
当 期 末 残 高	4,310	4,249	77	9	850	5,735	15,232	12	15,245

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2018年6月1日から
2019年5月31日まで)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	7～50年
構築物	10～45
車両運搬具	2
工具器具備品	2～20

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超過して負担が見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	528百万円
販売用不動産	3,651
仕掛販売用不動産	5,159
建物	2,453
土地	6,044
計	<u>17,836</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,513百万円
1年内返済予定長期借入金	3,180
長期借入金	3,988
その他	118
計	<u>9,800</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,349百万円

3. 保証債務

(1) 当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証

9,159百万円

(2) 関係会社の金銭債務に対する保証

4,949百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	162百万円
短期金銭債務	3,143

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	486百万円
営業費用	8,668
営業取引以外の取引高	447

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	9百万円
貸倒引当金	951
減損損失	471
未払事業税	121
未払社会保険料	73
未払賞与	469
賞与引当金	41
完成工事補償引当金	376
資産除去債務	420
関係会社株式評価損	611
その他	503
繰延税金資産小計	4,051
評価性引当額	△2,523
繰延税金資産合計	1,528

繰延税金負債

資産除去債務	△103百万円
その他有価証券評価差額金	△5
繰延税金負債合計	△108

繰延税金資産の純額	1,419百万円
-----------	----------

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 の 有 所 (被 所 有) の 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注) 9	科 目	期 末 残 高 (注) 9
子会社	タマド(株)	直接100	資金の貸借 広告宣伝の委託 役員の兼任	資金の貸借 取引(注)1	783	預り金	1,052
子会社	タマリビング(株)	直接100	資金の貸借 親・子会社の購入 役員の兼任	資金の貸借 取引(注)1	6,854	預り金	1,174
子会社	タマファイ ナンス(株)	直接100	つぎの資金の供給 役員の兼任	債務の保証 (注)2	4,949	—	—
子会社	タマホーム 沖縄(株)	直接100	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引(注)1 資金の貸付 (注)3 資金の回収 債権放棄 (注)4	1,335 25 25 561	—	—
子会社	タマアグリ(株)	直接100	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引(注)1	5,141	預り金	3
子会社	在任ビジネス(株)	直接100	資金の貸借 地盤保証等の取引保証 役員の兼任	資金の貸借 取引(注)1 地盤保証等の保証取引	5,915 2,771	預り金 工事未払金	333 523
子会社	タマ7-ドインターナショナル(株)	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)5	5	関係会社 長期貸付金	1,455

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) の 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注) 9	科 目	期 末 残 高 (注) 9
子会社	タマホーム不動産(株)	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 6 貸付金の回収	1,379 1,294	関係会社 長期貸付金	360
子会社	Tama Global Investments Pte.Ltd.	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 7	—	関係会社 長期貸付金	1,065
子会社	TAMA HOME AMERICA LLC	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 8	179	関係会社 長期貸付金	227

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借取引は2009年11月より導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。
 なお、上記各社の利息につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. タマファイナンス(株)の金融機関借入金に対し債務保証をしております。
3. 当社は、2018年10月31日付で、タマホーム沖繩(株)を吸収合併いたしました。このため取引額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。
4. 当社の取締役会決議を受けて、タマホーム沖繩(株)に対する貸付金について債権を放棄したものであります。なお、前事業年度までに貸倒引当金を計上しており、当事業年度においての債権放棄に伴い貸倒引当金を取り崩しております。
5. タマフードインターナショナル(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間8年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。タマフードインターナショナル(株)の貸付金について、貸倒引当金を1,455百万円設定しております。なお、当事業年度において55百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. タマホーム不動産(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3か月の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。タマホーム不動産(株)の貸付金について、貸倒引当金を256百万円設定しております。
7. Tama Global Investments Pte.Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については期間6年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。Tama Global Investments Pte.Ltd.の貸付金について、貸倒引当金を210百万円設定しております。なお、当事業年度において31百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. TAMA HOME AMERICA LLCに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は受け入れておりません。TAMA HOME AMERICA LLCの貸付金について、貸倒引当金を183百万円設定しております。なお、当事業年度において52百万円の貸倒引当金繰入額を設定しております。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	507円24銭
1株当たり当期純利益	108円57銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものがあります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 ： 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 ： 50万株（上限）
 (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.66%)
- (3) 株式の取得価額の総額 ： 9億円（上限）
- (4) 取得期間 ： 2019年7月17日～2019年8月23日
- (5) 取得方法 ： 東京証券取引所における市場買付